



平成29年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 PCIホールディングス株式会社
コード番号 3918 URL <http://www.pci-h.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天野 豊美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 井口 直裕

TEL 03-5633-7940

四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第2四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第2四半期	5,422	27.2	437	17.5	440	15.1	286	9.1
28年9月期第2四半期	4,262	8.2	372	18.2	382	19.1	262	42.1

(注) 包括利益 29年9月期第2四半期 286百万円 (9.1%) 28年9月期第2四半期 262百万円 (41.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第2四半期	76.38	75.62
28年9月期第2四半期	78.07	76.52

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期第2四半期	4,996	3,255	65.1	866.98
28年9月期	4,378	3,155	72.1	840.70

(参考) 自己資本 29年9月期第2四半期 3,255百万円 28年9月期 3,155百万円

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期		0.00		50.00	50.00
29年9月期		0.00			
29年9月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	23.5	690	16.9	695	17.4	450	11.6	119.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期2Q	3,756,200 株	28年9月期	3,755,200 株
期末自己株式数	29年9月期2Q	1,413 株	28年9月期	1,382 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年9月期2Q	3,754,620 株	28年9月期2Q	3,367,041 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年5月23日(火)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは情報サービス事業の単一セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(平成28年10月1日～平成29年3月31日)における我が国経済は、政府による各種経済政策を背景に、企業収益・雇用情勢の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国における政権交代等の影響による海外経済の不確実性の高まりや為替・株価の不安定な動き等、先行き不透明な状況下で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、企業による設備投資に緩やかな増加傾向がみられ、IT投資需要は総じて堅調に推移したものの、依然としてIT技術者不足が常態化しており、人材確保が継続的な課題となっております。

このような状況下において、当社グループは、持続的な成長を実現するため、半導体関連事業を営む株式会社シスウェーブの子会社化による事業規模拡大と既存サービスとのシナジー効果の創出を企図すると共に、既存顧客からの継続的な受注の確保と新たなソリューションによる新規顧客の開拓に努めてまいりました。また、IoT(※1)関連技術の研究開発において当社グループが事業主体として参画している「V2X(※2)ユニット」を活用した神戸市による「市バスを情報通信基地とする実証実験」の一部事業化等、「安心・安全・豊かな社会」の実現に向けた協業事業の推進に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,422百万円(前年同期比27.2%増)、営業利益は437百万円(前年同期比17.5%増)、経常利益は440百万円(前年同期比15.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は286百万円(前年同期比9.1%増)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業につきましては、売上高は4,663百万円(前年同期比9.4%増)となり、セグメント利益は380百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

以下では、ITソリューション事業における概況と売上高を主要区分別に示します。

① エンベデッドソリューション

エンベデッドソリューションの展開につきましては、当社グループの開発実績と自動車業界における先進技術を用いた安全運転支援システムを搭載したスマート開発等の好調な需要を背景に、既存顧客からの安定した引き合いが継続いたしました。当社グループが得意とする車載関連、重機・建機等の自動車産業向け組込み系ソフトウェア開発では、既存顧客からのカーナビゲーション関連開発・チップセット開発案件の増加に加えて、車載系ECU(※3)におけるモデルベース開発やAUTOSAR(※4)開発案件が拡大する等、総じて好調に推移いたしました。

以上の結果、エンベデッドソリューションの売上高は2,054百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

② ビジネスソリューション

ビジネスソリューションの展開につきましては、既存取引先との深耕拡大及び新規顧客の開拓に努めるとともに、多岐にわたる顧客需要に応えるべくビジネスパートナーとの更なるアライアンス強化並びに戦略的な利益率向上施策に取り組んでまいりました。企業向けソフトウェア開発においては、金融機関向け案件及びクラウドアプリケーション導入支援案件が堅調に推移いたしました。また、平成29年4月からの都市ガス自由化に向けたシステム開発需要を取り込み、売上に大きく貢献いたしました。

以上の結果、ビジネスソリューションの売上高は2,200百万円(前年同期比20.0%増)となりました。

③ IoT/IoEソリューション

IoT/IoEソリューション(※5)の展開につきましては、神戸市によるバスロケーションシステム実証実験に利用される「V2Xユニット」を活用したソフトウェア開発の推進に注力し、その他各種V2X活用案件につきましても堅調に推移いたしました。自動車販売店向けソリューションにおいては、既存サービスの機能追加改修及び保守案件に加えてストックディスプレイの設置拠点が増加し、いずれも好調に推移いたしました。エネルギー業界向け分野においては、発電所事業支援サービスの計画的な受注の他、発電所向け機器販売案件の受注により、好調に推移いたしました。しかしながら、売上高は、前連結会計年度より放

送が開始された『V-Lowマルチメディア放送(※6)「i-dio」』の放送開始に伴うプラットフォーム一括請負開発の特需があった前年同期には至らず、微減となりました。

以上の結果、I o T / I o Eソリューションの売上高は409百万円(前年同期比4.3%減)となりました。

(半導体トータルソリューション事業)

半導体トータルソリューション事業につきましては、売上高は758百万円となり、セグメント利益は53百万円となりました。

国内外半導体市況の好調を背景とした主要顧客からの継続的な受注に加えて、既存顧客深耕による売上が伸長し、また、テスト用ボード開発が堅調であった他、当社グループの強みである回路設計におけるD F T (※7)に特化した案件の引き合いが強く、好調に推移いたしました。

(注) 上記に用いられる用語の説明は以下のとおりであります。

(※1) I o T : (Internet of Things)

コンピュータ等の情報・通信機器だけでなく、様々な「モノ」に通信機能を持たせ、インターネットに接続、相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測等を行うこと。

(※2) V 2 X : (Vehicle to X)

自動車 (Vehicle) と自動車、あるいは自動車と他の様々な機器やモノ (X) とを、通信でつなげる

(※3) E C U : (Electronic Control Unit)

自動車の電子制御装置のこと。

(※4) A U T O S A R : (A U T o m o t i v e O p e n S y s t e m A R c h i t e c t u r e)

車載ソフトウェアプラットフォームの仕様の名称及び自動車業界のグローバル開発パートナーシップのこと。

(※5) I o E : (Internet of Everything)

I o Tよりも広い概念であり、ヒト・モノ・プロセス・データ等がインターネットにつながり、相互に通信が可能となる技術や状態、仕組みのこと。

(※6) V-Lowマルチメディア放送: V-Low帯(地上アナログテレビ終了後に空いたVHF帯の周波数跡地のうち、90MHz~108MHzの帯域を指す)の放送電波と通信回線を使用し、主に移動体端末向けに音声・映像・データ等のコンテンツの配信を行う新しい放送の形態のこと。

(※7) D F T : (Design For Testability)

テスト容易化設計のこと。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、4,996百万円となり、前連結会計年度末に比べ618百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金535百万円、電子記録債権55百万円、その他163百万円の増加の一方で、現金及び預金303百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ456百万円の増加となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産31百万円、無形固定資産78百万円、投資その他の資産51百万円の増加により、前連結会計年度末に比べ161百万円の増加となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、1,741百万円となり、前連結会計年度末に比べ518百万円増加いたしました。

流動負債につきましては、買掛金138百万円、短期借入金310百万円、未払法人税等67百万円、賞与引当金258百万円の増加の一方で、未払金296百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ495百万円の増加となりました。

固定負債につきましては、役員退職慰労引当金9百万円、資産除去債務14百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ23百万円の増加となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,255百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益286百万円の一方で、剰余金の配当187百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は65.1%（前連結会計年度末は72.1%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ303百万円減少し、1,924百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は76百万円（前第2四半期連結累計期間は160百万円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益440百万円、減価償却費18百万円、たな卸資産の減少144百万円、賞与引当金の増加221百万円、仕入債務の増加89百万円があった一方で、売上債権の増加497百万円、未払金の減少317百万円、法人税等の支払額156百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は340百万円（前第2四半期連結累計期間は195百万円の支出）となりました。

これは主に、貸付金の回収による収入30百万円があった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出336百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は112百万円（前第2四半期連結累計期間は128百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額310百万円があった一方で、配当金の支払額186百万円があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年9月期の連結業績予想につきましては、平成29年2月6日の「平成29年9月期 第1四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,239,999	1,936,745
受取手形及び売掛金	1,277,381	1,812,962
電子記録債権	142,046	197,577
たな卸資産	84,725	89,952
その他	154,039	317,363
流動資産合計	3,898,193	4,354,602
固定資産		
有形固定資産	50,941	82,879
無形固定資産		
のれん	7,602	83,602
その他	56,993	59,303
無形固定資産合計	64,596	142,905
投資その他の資産	364,857	416,363
固定資産合計	480,395	642,148
資産合計	4,378,589	4,996,751
負債の部		
流動負債		
買掛金	282,031	420,681
短期借入金	—	310,000
未払金	423,701	126,996
未払法人税等	130,382	198,271
賞与引当金	4,287	263,218
役員賞与引当金	—	8,050
その他	278,930	287,182
流動負債合計	1,119,333	1,614,400
固定負債		
役員退職慰労引当金	72,921	82,470
退職給付に係る負債	4,796	5,135
資産除去債務	15,806	30,640
その他	9,892	8,785
固定負債合計	103,416	127,031
負債合計	1,222,750	1,741,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,416	1,037,648
資本剰余金	1,175,757	1,175,989
利益剰余金	943,467	1,042,566
自己株式	△802	△886
株主資本合計	3,155,838	3,255,318
純資産合計	3,155,838	3,255,318
負債純資産合計	4,378,589	4,996,751

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	4,262,113	5,422,467
売上原価	3,228,174	4,098,337
売上総利益	1,033,938	1,324,130
販売費及び一般管理費	661,333	886,203
営業利益	372,605	437,927
営業外収益		
受取利息及び配当金	277	79
受取家賃	1,292	1,183
助成金収入	9,955	1,570
その他	1,202	1,372
営業外収益合計	12,728	4,205
営業外費用		
支払利息	190	667
支払手数料	2,300	822
営業外費用合計	2,490	1,490
経常利益	382,843	440,641
特別損失		
固定資産除却損	—	13
特別損失合計	—	13
税金等調整前四半期純利益	382,843	440,628
法人税、住民税及び事業税	173,930	210,386
法人税等調整額	△53,948	△56,547
法人税等合計	119,981	153,838
四半期純利益	262,861	286,789
親会社株主に帰属する四半期純利益	262,861	286,789

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	262,861	286,789
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	262,861	286,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	262,861	286,789
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	382,843	440,628
減価償却費	16,405	18,085
のれん償却額	1,520	6,064
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△60
賞与引当金の増減額 (△は減少)	182,837	221,173
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,600	8,050
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,157	9,548
固定資産除却損	—	13
受取利息及び受取配当金	△277	△79
助成金収入	△9,955	△1,570
支払利息	190	667
支払手数料	2,300	822
売上債権の増減額 (△は増加)	△297,566	△497,698
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,435	144,136
仕入債務の増減額 (△は減少)	73,569	89,262
未払金の増減額 (△は減少)	△348,257	△317,702
その他	△91,731	△42,509
小計	△73,928	78,833
利息及び配当金の受取額	524	146
利息の支払額	△190	△667
助成金の受取額	9,955	1,570
法人税等の支払額	△97,317	△156,711
法人税等の還付額	155	744
営業活動によるキャッシュ・フロー	△160,801	△76,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△122	△12,254
無形固定資産の取得による支出	△9,628	△7,917
投資有価証券の取得による支出	△185,040	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△336,998
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	2,179
事業譲受による支出	—	△16,000
貸付金の回収による収入	—	30,000
保険積立金の積立による支出	△99,948	△1,420
その他	△283	2,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195,021	△340,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	310,000
株式の発行による収入	5,632	464
自己株式の取得による支出	△422	△83
配当金の支払額	△133,134	△186,254
その他	△230	△11,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,155	112,976
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△483,978	△303,254
現金及び現金同等物の期首残高	1,477,559	2,227,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	993,581	1,924,708

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年10月1日 至平成28年3月31日）

「II 当第2四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年10月1日 至平成29年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	IT ソリューション 事業	半導体トータル ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,663,983	758,484	5,422,467	—	5,422,467
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,663,983	758,484	5,422,467	—	5,422,467
セグメント利益	380,761	53,355	434,117	3,809	437,927

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社収益218,862千円及び全社費用△218,605千円、その他調整額3,553千円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの経営指導料、業務委託収入が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、株式会社シスウェーブを子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。これにより前連結会計年度の末日に比べ、「半導体トータルソリューション事業」のセグメント資産が820,641千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、集約基準及び量的基準に基づき、「情報サービス事業」の単一セグメントであった従来の報告セグメント区分を、「ITソリューション事業」及び「半導体トータルソリューション事業」の2区分に変更しております。

「ITソリューション事業」は主にソフトウェア開発を、「半導体トータルソリューション事業」は主に半導体に係る設計・テストサービスの提供を行っております。

なお、当該変更を反映した前第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	IT ソリューション 事業	半導体トータル ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,262,113	—	4,262,113	—	4,262,113
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,262,113	—	4,262,113	—	4,262,113
セグメント利益	362,935	—	362,935	9,669	372,605

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社収益198,197千円及び全社費用△192,072千円、その他調整額3,545千円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの経営指導料、業務委託収入が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。